



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浦野 聡昭 TEL 03-6327-1801

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,021	1.9	938	9.6	999	9.3	605	6.4
2024年3月期第1四半期	12,773	△0.6	856	20.7	915	18.1	568	35.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 603百万円 (△0.4%) 2024年3月期第1四半期 605百万円 (49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.25	-
2024年3月期第1四半期	26.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,707	24,425	52.3
2024年3月期	46,729	24,025	51.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 24,425百万円 2024年3月期 24,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	9.50	-	9.50	19.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	10.50	-	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,800	1.4	1,730	2.3	1,770	0.7	1,160	0.6	54.14
通期	52,000	1.7	3,470	1.1	3,550	0.5	2,280	0.3	106.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	23,308,720株	2024年3月期	23,308,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,883,098株	2024年3月期	1,883,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	21,425,622株	2024年3月期1Q	21,525,622株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結の範囲の変更に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍明け後の経済活動の正常化が一巡し、個人消費は賃金と物価の上昇をにらみ慎重に推移する一方、円安によるインバウンド需要などの要因もあり方向の不透明な状況が続いております。また、食品や電気料金など生活必需品の値上げを含む物価高に加え、国外ではウクライナ情勢の長期化、緊迫する中東情勢、中国経済の不確実性が依然として懸念材料となっております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内における貨物量は依然として低調に推移し、国際貨物の荷動きも全体的に停滞しております。また、電気代をはじめエネルギー価格の負担が継続しており、経営に対する圧力が増えています。一方、当社グループは、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（2024年問題）に対して、適切な対応策を講じております。

当社グループでは、国内部門において、既存取引の業容拡大や燃料価格および各種調達コストの上昇を踏まえた適正運賃の確保が進んだ結果、前年同四半期比で増収増益となりました。一方、国際部門では、全体的な荷動きの停滞はあるものの、コロナ禍後下落していた海上運賃が上昇に転じる動きもあり、前年同四半期比減収増益となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13,021百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、営業利益は938百万円（前年同四半期比9.6%増）、経常利益は999百万円（前年同四半期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、19,553百万円（前連結会計年度末は19,386百万円）となり、166百万円増加しました。現金及び預金の増加418百万円、受託現金の増加131百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の減少104百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、27,154百万円（前連結会計年度末は27,342百万円）となり、187百万円減少しました。建物及び構築物（純額）の減少174百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,082百万円（前連結会計年度末は15,315百万円）となり、233百万円減少しました。その他に含めて表示しております未払金の増加405百万円、支払手形及び営業未払金の減少175百万円、未払法人税等の減少165百万円、賞与引当金の減少237百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,199百万円（前連結会計年度末は7,388百万円）となり、188百万円減少しました。長期借入金の減少117百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、24,425百万円（前連結会計年度末は24,025百万円）となり、399百万円増加しました。利益剰余金の増加401百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇し52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結累計期間の業績予想につきましては、前回発表の（2024年5月15日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,260	8,679
受託現金	3,982	4,114
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,630	5,525
棚卸資産	122	119
前払費用	441	347
リース投資資産	342	299
その他	610	476
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	19,386	19,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,445	9,271
土地	12,210	12,210
その他（純額）	2,187	2,194
有形固定資産合計	23,843	23,675
無形固定資産	681	642
投資その他の資産	2,816	2,835
固定資産合計	27,342	27,154
資産合計	46,729	46,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,873	3,697
短期借入金	3,634	3,549
未払法人税等	567	402
預り金	4,151	4,233
賞与引当金	368	130
その他	2,719	3,068
流動負債合計	15,315	15,082
固定負債		
長期借入金	4,012	3,894
リース債務	239	171
役員退職慰労引当金	225	210
退職給付に係る負債	1,236	1,234
資産除去債務	44	44
その他	1,629	1,644
固定負債合計	7,388	7,199
負債合計	22,703	22,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,633	1,633
利益剰余金	20,440	20,841
自己株式	△401	△401
株主資本合計	23,445	23,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	685
為替換算調整勘定	△69	△70
退職給付に係る調整累計額	△38	△37
その他の包括利益累計額合計	579	578
純資産合計	24,025	24,425
負債純資産合計	46,729	46,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	12,773	13,021
営業原価	11,336	11,479
営業総利益	1,437	1,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99	107
給料及び手当	163	153
賞与引当金繰入額	25	29
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
その他	277	297
販売費及び一般管理費合計	580	603
営業利益	856	938
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	37
為替差益	19	27
その他	24	18
営業外収益合計	78	83
営業外費用		
支払利息	12	14
保育園運営費用	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	20	22
経常利益	915	999
特別利益		
固定資産売却益	4	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	911	1,012
法人税等	343	407
四半期純利益	568	605
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	605

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	568	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△1
為替換算調整勘定	△12	△1
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	37	△1
四半期包括利益	605	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	603
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	9,571	2,779	222	12,573	199	12,773	—	12,773
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4	0	—	4	—	4	△4	—
計	9,576	2,780	222	12,578	199	12,778	△4	12,773
セグメント 利益	691	261	143	1,097	7	1,105	△248	856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	9,796	2,762	224	12,783	238	13,021	—	13,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3	—	7	—	7	△7	—
計	9,800	2,765	224	12,790	238	13,029	△7	13,021
セグメント利益	754	284	142	1,181	27	1,209	△270	938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△270百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	403百万円	415百万円
のれんの償却額	20	20

(連結の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった神協運輸株式会社は、2024年4月1日付で当社の連結子会社であります埼玉配送株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は25社となっております。